府官監第 7 0 号

平成 20 年 10 月 27 日

全国知事会 事務総長 殿

内閣府 官民競争入札等監理委員会事務局長

自治大学校研修生寄宿舍に係る業務に関する質問
(再質問)

自治大学校研修生寄宿舍に係る業務に関する質問について、平成 20 年 10 月 23 日付けで御回答いただきましたが、当方といたしましては十分な内容の御回答をいただいていたいただけなかったと考えております。

そこで、前回の質問状(平成 20 年 10 月 10 日付け府官監第 6 6 号)を踏まえつつ、下記の質問について、貴会の御見解を文書にて御回答願います。審議の都合上、10 月 30 日(木)までの御回答をお願いいたします。

なお、本件につきましても、再質問や追加の質問をさせていただくこともあり得ること、また、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成 18 年法律第 5 1 号)が、公共サービスの改革の実施の過程において透明性の確保を求めている趣旨を踏まえ、本再質問及び貴会からの御回答について入札監理小委員会の会議等における審議資料などの形で公開されることを御承知置きください。

記

< 質問事項 >

前回の質問状(平成 20 年 10 月 10 日付け府官監第 6 6 号)の本文第三段落に記しましたとおり、現在、財団法人自治研修協会が実施している入寮受付等業務について、所管省たる総務省(自治

大)は、それが「地方自治体の事務」に当たるとしておりま
す。

以下、所管省が入寮受付等業務を「地方自治体の事務」と判断
しているという前提で質問いたします。

本件民間競争入札の機会に、民間事業者より入寮受付等業務を
行いたい(受託したい)旨の提案を貴会が受け、当該提案の内容
が、地方自治事務の効率的実施及び質の向上に結びつくと判断さ
れる場合、当該提案を受け入れる用意はありますか。仮にかかる
用意がないとされる場合、その理由は何ですか。仮にかかる用意
があるとされる場合、入寮受付等業務を国に委託した上で、本件
民間競争入札の対象業務の一環として、他の業務とともに包括的
に入札にかけるお考えはありますか。

以 上

府官監第71号

平成20年10月27日

全国市長会 事務総長 殿

内閣府 官民競争入札等監理委員会事務局長

自治大学校研修生寄宿舍に係る業務に関する質問
(再質問)

自治大学校研修生寄宿舍に係る業務に関する質問について、平成20年10月23日付けで御回答いただきましたが、当方といたしましては十分な内容の御回答をいただいていたいただけなかったと考えております。

そこで、前回の質問状(平成20年10月10日付け府官監第67号)を踏まえつつ、下記の質問について、貴会の御見解を文書にて御回答願います。審議の都合上、10月30日(木)までの御回答をお願いいたします。

なお、本件につきましても、再質問や追加の質問をさせていただくこともあり得ること、また、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)が、公共サービスの改革の実施の過程において透明性の確保を求めている趣旨を踏まえ、本再質問及び貴会からの御回答について入札監理小委員会の会議等における審議資料などの形で公開されることを御承知置きください。

記

< 質問事項 >

前回の質問状(平成20年10月10日付け府官監第67号)の本文第三段落に記しましたとおり、現在、財団法人自治研修協会が実施している入寮受付等業務について、所管省たる総務省(自治

大)は、それが「地方自治体の事務」に当たるとしておりま
す。

以下、所管省が入寮受付等業務を「地方自治体の事務」と判断
しているという前提で質問いたします。

本件民間競争入札の機会に、民間事業者より入寮受付等業務を
行いたい(受託したい)旨の提案を貴会が受け、当該提案の内容
が、地方自治事務の効率的実施及び質の向上に結びつくと判断さ
れる場合、当該提案を受け入れる用意はありますか。仮にかかる
用意がないとされる場合、その理由は何ですか。仮にかかる用意
があるとされる場合、入寮受付等業務を国に委託した上で、本件
民間競争入札の対象業務の一環として、他の業務とともに包括的
に入札にかけるお考えはありますか。

以 上

府官監第72号

平成20年10月27日

全国町村会 事務総長 殿

内閣府 官民競争入札等監理委員会事務局長

自治大学校研修生寄宿舍に係る業務に関する質問
(再質問)

自治大学校研修生寄宿舍に係る業務に関する質問について、平成20年10月23日付けで御回答いただきましたが、当方といたしましては十分な内容の御回答をいただいていたいただけなかったと考えております。

そこで、前回の質問状(平成20年10月10日付け府官監第68号)を踏まえつつ、下記の質問について、貴会の御見解を文書にて御回答願います。審議の都合上、10月30日(木)までの御回答をお願いいたします。

なお、本件につきましても、再質問や追加の質問をさせていただくこともあり得ること、また、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)が、公共サービスの改革の実施の過程において透明性の確保を求めている趣旨を踏まえ、本再質問及び貴会からの御回答について入札監理小委員会の会議等における審議資料などの形で公開されることを御承知置きください。

記

< 質問事項 >

前回の質問状(平成20年10月10日付け府官監第68号)の本文第三段落に記しましたとおり、現在、財団法人自治研修協会が実施している入寮受付等業務について、所管省たる総務省(自治

大)は、それが「地方自治体の事務」に当たるとしておりま
す。

以下、所管省が入寮受付等業務を「地方自治体の事務」と判断
しているという前提で質問いたします。

本件民間競争入札の機会に、民間事業者より入寮受付等業務を
行いたい(受託したい)旨の提案を貴会が受け、当該提案の内容
が、地方自治事務の効率的実施及び質の向上に結びつくと判断さ
れる場合、当該提案を受け入れる用意はありますか。仮にかかる
用意がないとされる場合、その理由は何ですか。仮にかかる用意
があるとされる場合、入寮受付等業務を国に委託した上で、本件
民間競争入札の対象業務の一環として、他の業務とともに包括的
に入札にかけるお考えはありますか。

以 上